



The Biannual Magazine of the  
International Metalworkers' Federation

No.2 / 2010

# METAL WORLD

## モザンビークに おける強力な 組合の構築

特集  
チリの組合統一

インタビュー  
シャラン・バロウITUC書記長

プロフィール  
ハイロ・デル・リオ



[www.imfmetal.org](http://www.imfmetal.org)



書記長コーナー

# 世界の産業労働者の代弁機関に

ユルキ・ライナ / IMF書記長

[jraina@imfmetal.org](mailto:jraina@imfmetal.org)

<http://en-gb.facebook.com/jyrki.raina>

世界の産業労働者は、いくつかの共通課題を抱えている。質の高い常用雇用が不安定労働に取って代わられている。反組合的な企業・政府が、危機に乗じて労働組合権に対する攻撃を強めている。グローバル・サプライチェーン全体で政府と多国籍企業への強力な対抗勢力を生み出すために、力を合わせるべき時だ。

1893年にスイスのチューリッヒでIMFが創設されてから、世界は大きく変わった。2度の世界大戦と技術革命を経て、私たちは今、新たな活動ルールに基づく国境なき世界に暮らしている。

『メタル・ワールド』本号では、国際労働組合総連合 (ITUC) の新任書記長であるシャラン・パロウ (14~18ページを参照) が、全国組合が結集してグローバルな舞台で協力するという新たな状況を概説している。

IMFは労働者の公正に関する問題に取り組むうえで中心的な役割を果たす、とシャランは言う。ICEM (国際化学エネルギー鉱山一般労連) ならびにITGLWF (国際繊維被服皮革労連) とともに国際レベルの合同産業労連を結成するために進行中のプロセスは、グローバル・サプライチェーンで力をつける機会である。

セサ・セルベストレとフランセスコ・バンボの話 (8~13ページを参照) は、世界の現状を分かりやすく示している。モザンビークは世界有数の貧困国だ。戦争に起因する争い、国際金融機関によるネオリベラル的な要求、民営化・機構改革、搾取、不平等は、あまりにも多くのIMF加盟組織が身近に経験している問題である。

希望を与えてくれるのは、世界中の労働者が繰り返し反撃する覚悟を固めていることだ。モザンビークでは、加盟組織SINTIMEが南アフリカNUMSAとIMFの支援によって、何とか労働者を組織化して力をつけている。系統的・戦略的なアプローチのおかげで、SINTIMEは自足できるようになり、組合員と家族の生活水準改善を取り決めることができた。

このようなサクセスストーリーを世界各地で実現できるよう助力したいとIMFは考えている。

私たちの力の基盤は常に、労働者の組織化と団結の強化にある。組合が現場で実施する活動に代わるものはない。IMFは、必要とされるときにいつでも加盟組織を動員し、企業・政府に圧力を加えるうえで手助けすることができる。

IMFは今年、韓国の労働者を支持してグローバル・ユニオン・フェデレーションの力を結集するために、再びイニシアティブを取った。私たちは11月のG20ソウル・サミットの機会を利用し、韓国政府が基本的な労働組合権を否認し続けている状況を強調した。

これらは金属労働者だけの問題ではない。世界の産業労働者の力を統合することによって、私たちの発言権はより強大になる。

## メタルワールド

メタルワールドは年2回、IMFが、英語、ロシア語、日本語で発行しています。

IMF住所  
54 bis, route des Acacias  
CH-1227 Geneva  
Switzerland  
Tel: +41 22 308 5050  
Fax: +41 22 308 5055  
Email: [info@imfmetal.org](mailto:info@imfmetal.org)  
Website: [www.imfmetal.org](http://www.imfmetal.org)

記事の見解は必ずしもIMFの見解とは限りません

会長: Berthold Huber

書記長: Jyrki Raina

編集長: Anita Gardner  
[agardner@imfmetal.org](mailto:agardner@imfmetal.org)

編集アシスタント: Cherisse Fredricks  
[cfredricks@imfmetal.org](mailto:cfredricks@imfmetal.org)

ウェブ出版: Alex Ivanou  
[aivanou@imfmetal.org](mailto:aivanou@imfmetal.org)

本号への寄稿

Aisha Bahadur

Bob Platt

Caroline Jacobsson

Chris Whitehouse

G. Manicandan

Hyewon Chong

Ilya Matveev

Jorge Almeida

Kapita Tuwizana

Marino Vani

Mary Schriber

Michael Koen

Stephen Nhlapo

Tatiana Pavez

Valeska Solis

Valter Bittencourt

Cover photo: Michael Koen

デザイン: Nick Jackson

[www.creativelynx.ch](http://www.creativelynx.ch)

表紙写真: Drukkerij Lannoo

## CONTENTS



IMFニュース / 4ページ

### 韓国は国際公約を尊重せよ

11月11～12日のG20ソウル・サミットにあたり、労働組合運動は韓国政府に国際公約と労働者の権利の尊重を要求した。



特集 / 8ページ

### モザンビークにおける強力な組合の構築

失業と低賃金は、モザンビークのIMF加盟組織SINTIMEにとっての大きな課題だ。組織化と団体交渉に改めて焦点を当てることによって、同労組は力をつけ、組合員の賃上げを獲得している。



インタビュー / 14ページ

### 国際労働運動の強化

新たに選出された国際労働組合総連合の書記長シャラン・バロウが、強力な国際労働組合運動を構築する方法について意見を述べる。



プロフィール / 24ページ

### ハイロ・デル・リオ

コロンビアの組合指導者ハイロ・デル・リオは、テナリス労働者世界協議会のメンバーであり、殺害の脅迫を受けたあと国際労働組合行動が自分の命を守ってくれたことに感謝している。



国際金属労連 (IMF) は100ヶ国200を超える組織の2500万金属労働者の共同の利益を代表している。

IMFは鉄鋼、非鉄、鋳山、機械エンジニア、造船、自動車、航空宇宙、電機電子などの産業の現業・非現業労働者を代表している。

IMFは金属労働者の賃金、労働・生活状況の改善、金属労働者の諸権利が確実に尊重されることを目指している。

IMF本部はスイス・ジュネーブに置かれ、世界的な活動は下記地域事務所のネットワークによって調整されている。

#### アフリカ事務所

The Braamfontein Centre  
Jorissen Street, Braamfontein  
Johannesburg 2001 SOUTH AFRICA  
Tel: +27 11 339 1812  
Email: esao@imfmetal.org

#### 南アジア事務所

Linz House, 159-A, Gutam Nagar  
New Delhi, 100 049 INDIA  
Tel: +91 11 2653 7125  
Email: saoi@imfmetal.org

#### 東南アジア事務所

No. 10-3 Jalan PPJS 8/4  
Dataran Mentari, Bandar Sunway  
46150 Petaling Jaya  
Selangor Darul Ehsan MALAYSIA  
Tel: +60 3 56 38 7904  
Email: seao@imfmetal.org

#### ラテンアメリカ・カリブ海

Avenida 18 de Julio N°1528  
Piso 12 unidad 1202  
Montevideo URUGUAY  
Tel: +59 82408 0813  
Email: jalmeida@imfmetal.org

#### CISプロジェクト事務所

Room 211. Str. 2, d 13, Grokholsky per.,  
129010 Moscow RUSSIA  
Tel: +7 495 974 6111  
Email: pocis@imfmetal.org



労働組合権 / 4ページ

連帯 / 4ページ

団体交渉 / 5ページ

組合構築 / 5ページ

多国籍企業 / 5ページ

安全衛生 / 6ページ

各産業部門 / 6ページ

不安定労働 / 7ページ

貿易と開発 / 7ページ

IMF活動 / 7ページ

IMF、ICEMおよびITGLWFの意思決定機関が設置した共同タスクフォースが9月にドイツで会合を開き、世界の産業労働者を1つのグローバル・ユニオン・フェデレーションに統合するためのプロセスを探った。この会合では、3団体が代表する5,500万人の労働者を統合するために、政治的プロジェクト、組織機構、財政、実施可能な日程表を検討した。タスクフォースは3団体の執行委員会に折り返し報告し、12月に再び会合を開く。

## 労働組合権

11月11～12日のG20ソウル・サミットにあたり、IMFと加盟組織は全世界で一連の行動を実施し、韓国政府に国際公約と労働者の権利の尊重を要求した。政府・使用者は国内法を利用し、権利の行使を理由に労働組合員を当たり前のように投獄したり、下請労働者や多くの公共部門労働者による労働組合への加入や団体交渉の実施を阻止したりしている。



Photo: KMWU  
韓国の法律は、労働組合員の投獄に当たり前のように利用されている

国際労働権委員会（ICLR）は9月、多くの人権機関の支援により、民主的に選出された書記長ナポレオン・ゴメス・ウルティアの承認をめぐる係争中のメキシコ鉱山労組事件に関して、メキシコの最高裁判所に摘要書を提出した。メキシコ労働大臣は2008年6月24日、ナポレオン・ゴメスの法的承認を取り消し、再び同労組の自主権を侵害した。

フィリピンにおける持続可能な組合機構の構築に関する9月のIMF全国ワークショップに続いて、IMF代表はアキノ新政権に人権・労働組合権侵害の問題も提起した。IMFは法的に認められない殺害について懸念を表明した。IMF代表団は、フィリピンの労働法・慣行が一般に受け入れられた基準をはるかに下回っていることを指摘した。

ユルキ・ライナIMF書記長も加わる「ジャスティス・フォー・コロンビア」代表団が7月にコロンビアを訪れ、人権・労働組合権の改善を求めて、コロンビアの新政権に引き続き国際的圧力を加えた。コロンビアは労働組合員にとって世界一危険な国であり、過去24年間に2,800人の組合員が殺害されている。IMFがミッションに参加した目的は、労働組合が活動するための条件を改善しようとする努力に、どのように貢献できるか調べるためだった。



Photo: USW  
9月にカナネアで、スト中の労働者やメキシコ鉱山労組組合員が逮捕された

## 連帯

スワジランド政府は9月、労働組合員と民主化運動をつぶそうとし、平和的な行進を妨害して約50人の活動家やジャーナリス



Photo: IMF  
9月にドイツで、世界の産業労働者の統合に向けたIMF/ICEM/ITGLWFタスクフォースを開催

トを逮捕した。「警官隊の動員による労働組合総連合の本部事務所の強制捜査、逮捕、警察による請願書手交の妨害、著名な名士の軟禁という極端な行動は、嘆かわしいとしか言いようがない」とIMFは書いた。

IMFは、2002年以降ジンバブエへの入国を認められた最大規模の国際労働組合代表団に加わり、ジンバブエに関するILO調査委員会の報告を受けるために9月に開かれた連帯会議に参加した。ILOは同国で深刻な労働組合権侵害が繰り返し発生していることを確認し、「ジンバブエの法律を結社の自由と団体交渉に関するILO条約に適合させ、労働組合に対する迫害を即時停止しなければならない」と勧告した。



スワジランドで民主活動家が逮捕された

## 団体交渉

カナダの鉄鋼労組の組合員は2010年7月、ブラジルの鉱山会社ヴァーレとの5カ年協約を承認し、オンタリオ州のサドベリーとポート・コルボンで360日間続いたストが終結した。仲裁によって取り決められた協約には、賃上げ、年金増額、ニッケル・ボーナス・プログラムが盛り込まれている。しかし、ヴァーレはカナダ・ボイーズベイ事業で労働者に容認できない譲歩を要求し続けているため、同社に対抗するキャンペーンは終わっていない。

IGメタルは2010年9月、3日間の警告ストを実施したのち鉄鋼部門の使用者と合意に達し、鉄鋼労働者の賃上げ3.6%と派遣労働者の同一賃金を確保した。この協約には、9月にドイツのノルトライン・ウェストファーレン、ニーダーザクセンおよびブレーメンの鉄鋼労働者8万5,000人に一時金を支給するという取り決めも含まれていた。

サンパウロ地域のフォード、スカニア、フォルクスワーゲン、メルセデス・ベンツで働くCNM/CUT加盟金属労働者4万人は9月、一連の警告ストを経て10.28%の賃上げを達成した。インフレ率が4.29%であるため、この引き上げは実質ベースで見ればブラジルの自動車部門で過去最大の6.26%の増額に相当した。その他の地域でも、CNTM/FSに加入するルノーとボルボの金属労働者が作業を中断して10%の賃上げを達成、4,000人の労働者に利益をもたらし、これを皮切りに大クリティバ地域で自動車労働者の2010年賃金キャンペーンが始まった。

自動車産業労働者7万人を代表する南アフリカ全国金属労組（NUMSA）が9月、使用者側と交渉による解決に達し、南アフリカの自動車産業労働者による2週間の全国ストが終わった。新しい協約は現存協約に劣らぬ内容で、賃上げを保証し、人材斡旋会社の利用を段階的に



南アフリカでスト中のNUMSA自動車労働者

廃止するプロセスの開始を規定している。

クロアチアの組合は7月、団体交渉権を守るために、労働法修正に関する国民投票を請願して議会に80万人以上の署名を提出した。クロアチア政府は5月、使用者が労働協約を取り消しやすくする労働法修正を提案した。クロアチアの労働組合総連合5団体すべてが政府案に強く抵抗している。

## 組合構築

インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピンの金属労組が、7月にIMFが開催したセミナーで組合構築戦略に合意した。この戦略計画の目的は、競合禁止、IMFの強化、国内・地域・国際レベルの連帯構築という3原則に基づき、これらの極めて重要な東南アジア4カ国すべてで労働組合運動を強化することである。

8月にプエブラの自動車用内装品工場（Resurreccion）でジョンソン・コントロールズとメキシコ鉱山労組が、労働側に有利な合意に達した。この協約により、暴行されて強制的に退職させられた労働者の復職、負傷した労働者への補償、同労組の承認、現行の保護協約組合の追放が確保された。この合意に至るまでに労働者が激しい攻撃を受け、工場で4日間の抗議ストが実施され、アメリカの親会社に国際連帯による抗議書簡が多数送付された。

IMFは10月にメキシコで組合構築に関する戦略会合を開き、民主的な組合の力を共同で強化する方法を探った。この会合には、メキシコの6大独立組合の指導者をはじめ50人を超える参加者が集まり、民主的組合の組織化の複雑さや、労働権に関する労働者向け訓練において市民社会組織が果たし得る役割について討議した。この会合の基礎となったのは、メキシコで自主性を求めて闘う民主的労働組合との連帯構築方法を探るために、北米の組合が6月にカナダで実施した行事である。

## 多国籍企業

IMFは10月にジュネーブで開かれたワーキンググループ会合において、多国籍企業（TNC）における労働組合ネットワークの構築に関するガイドライン草案を作成し、これらのネットワークを組織化と国際連帯促進につなげられるようにする方法をさらに詳しく調べた。ワーキンググループでは、TNCによる反組合的アプローチが労働者の権利を侵害し、組合による組織化を妨害している実態が報告された。ガイドライン草案は今後、2011年の活動案とともにIMF執行委員会で見直される。

IMF、ICEMおよびBWIに加盟するラテンアメリカの労働組合が9月、TNCにおける労働組合ネットワークに関する合同会合を開いた。この会合はFESの支援を受け、ヴァーレ、WEG、ボトランティム、ペトロプラス、アラウコ・オーデブレヒトでのネットワーク構築経験を見直した。すべてのラテンアメリカ系企業が複数の部門で活動しており、容認できない反組合的な慣行を実施していた。これに先立って開かれた8月の会合では、アルゼンチン、ブラジル、メキシコのIMF加盟組織が、労働組合ネットワークと国際枠組み協約（IFA）に関する行動計画を策定した。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは報告書『奇想天外な事件：欧州系多国籍企業がアメリカで労働者の結社の自由を侵害』

で、ヨーロッパの多国籍企業が米国事業において、国際的に認知された労働基準（結社の自由など）に違反している実態を詳述している。この報告書は、ILOの中核的労働基準を表向きは遵守しているが、実際にはアメリカの労働者の基本的権利を踏みにじている企業の偽善性を明るみに出している。

10月にスペインで開かれたグローバル労働組合ネットワーク会合に出席した組合は、負傷した労働者をまだ働けないうちから職場に復帰させて事故を隠蔽するというゲルダウの方針について報告を受けたあと、同社における安全衛生の改善を改めて要求した。ゲルダウ労働者世界協議会は同社に書簡を送り、コロンビア各工場での交渉による争議解決、ドミニカ共和国における反組合的な活動の停止、合同グローバル安全衛生委員会の設置、協議会の承認を要求した。

現代・起亚労働組代表が9月に会合を開き、グローバル労働組合ネットワークの強化に取り組んだ。韓国、チェコ共和国、スロバキア共和国、インド、トルコ、ドイツ、アメリカからの参加者が、同社の雇用、不安定労働および組織化実績に関する韓国金属労働組の報告を聞き、他の代議員からも自国の状況について報告があった。代議員たちは、現代自動車インド従業員組合が経営側の承認を得ようと苦闘しているチェンナイ工場、解雇された労働者35人の復職を求めた。

10月にインド・チェンナイのフォックスコン工場で数百人のスト参加者が逮捕され、労働者・組合幹部12人が13日間にわたって拘留された。フォックスコン・インド労働組の組合員1,200人以上が、経営側に組合を承認させて賃上げその他の要求をめぐり交渉できるようにすべく取り組んでいる。IMFは地方政府当局とフォックスコンおよびノキアの本社経営陣に書簡を送り、チェンナイのノキア経済特区にある工場で労働者の権利を尊重させるよう要求した。

SACOMが10月に発表した最新の報告によると、中国のフォックスコン工場では相変わらず労働者の権利が侵害され、労働条件も劣悪である。『機械としての労働者——フォックスコンの軍隊的管理』は、フォックスコンと社内の主要顧客（アップル、HP、デルなど）が、フォックスコン生産施設で基本的な労働問題に効果的に取り組んでいないことを明らかにしている。2010年1～8月にフォックスコン労働者17人が自殺を試み、13人の若年者が死亡した。

ブルガリアのIT部門で労働者を代表しているNFTINIボドクレーパの報告によると、IBMブルガリアで結社の自由の重大な侵害が発生しており、労働組合活動に関与する労働者が脅迫や嫌がらせを受けている。これに対してEMF、IMFおよびUNIは7月に同社に合同書簡を送り、IBMが工場労働組合組織が設立され



スペインで発生した労働者死亡事故を受けて、世界中のゲルダウ労働者が1分間の黙祷を捧げた



インドでスト中のフォックスコン労働者

たことを知ったあと、労働者や労働組合役員に圧力を加えていることについて懸念を表明した。

レオニの職場委員は、同社の国際枠組み協約の実施状況を監視するために10月に開かれた会合で、モロッコとチュニジアの工場で働く労働者の関心事について議論した。安全衛生問題、不安定労働者の脆弱な労働条件、組合組織強化戦略といった問題が提起された。各組合はレオニ・グループの国際経営陣とも会談し、マグレブ現地経営陣との建設的関係の強化を求めた。

## 安全衛生

チリのサンホセ鉱山で69日間にわたって地下に閉じ込められていた鉱山労働者33人が10月13日に救出され、世界中の人々が祝福する中で、IMFはチリにILO鉱山安全条約第176号の批准を要求し、失業中の鉱山労働者365人（救出された33人を含む）の今後について懸念を表明した。チリは主な国際鉱山安全基準に調印しておらず、去年は50人近い鉱山労働者が事故で亡くなった。



チリの鉱山労働者に連帯メッセージを伝えるIMF

ウクライナ・クリボイログのアルセロール・ミッタル鉄鋼工場、ちょうどグローバル合同安全衛生委員会が視察に訪れていた8月19日、労働者の死亡事故が発生した。同委員会は視察中に、「グローバル委員会が南アフリカ、メキシコ、カザフスタン、ルーマニア、チェコ共和国を視察したあと進展が見られる」との説明を受けていた。数日後にはモロッコで、SONASID-アルセロール・ミッタルの下請会社SOMRAPEで働く労働者3人が死亡した。アルセロール・ミッタルでは2008年にグローバル協約が締結されてから進展が見られるものの、同委員会によると、同社の死亡・負傷労働者数は依然として容認できないほど多い。

バングラデシュで初めて、労働者の死亡に対して船舶解撤場に罰金が科された。バングラデシュ当局は8月29日、労働者の安全を無視して環境を汚染したとしてスルタン船舶解撤場に罰金を科した。この70万タカ（1万米ドル）の罰金は、2010年7月の火災で労働者1人が死亡、4人が負傷した事故に対するものだった。7月にバングラデシュでIMF代表団が産業大臣および労働大臣と会談し、労働者が堪え難い条件のもとで働き続けているチッタゴンの船舶解撤場で、安全衛生と労働者の権利を改善することの必要性について議論した。

## 各産業部門

「確かな雇用に向けて組合の力を構築」をテーマに、10月にボーイングの拠点である米国シアトルでIMF世界航空宇宙会議が開催された。北米、ヨーロッパ、アジア、南米、オーストラリアで航空宇宙労働者を代表する組合が、このグローバル産業の利益を労働者に行き渡らせるために協力を強化する決意を表明した。

10月にイギリスで開かれたIMF/EMF会合において、鉄鋼部門

の世界・欧州レベル労働組合代表が、長期投資、雇用保障、環境近代化、労働者に資する貿易政策、積極的な労働者参加手段に基づく、持続可能な産業を要求した。



Photo: IMF  
トム・ブッフエンバーガーIAM  
会長がシアトルに参加者を歓迎

2010年10月6日、デンマーク、ドイツ、イタリア、日本、スウェーデン、イギリス、アメリカのIMF事務技術職労働者ワーキンググループ・メンバーがジュネーブに集まり、IMFにおける事務技術職問題の主流化やコミュニケーション改善について討議し、2011年の活動を検討した。2011年の同ワーキンググループの主要活動として、若年労働者の組織化に関するワークショップが提案された。

## 不安定労働

10月7日のディーセント・ワーク世界行動デーにあたり、世界中の労働組合がディーセント・ワークと人並みの生活に対する権利を要求した。2008年の金融危機勃発以降、約3,400万人の雇用が失われ、6,400万人が極貧状態に追い込まれた。組合はこの日、適正な雇用の増加、質の高い公共サービスを要求し、金融部門を人のために役立つよう求めた。

不安定労働者と韓国金属労組（KMWU）にとって、大きな勝利となる出来事があった。7月に最高裁判所が現代自動車労働者に有利な判決を下したのである。この労働者は2002年から現代蔚山工場で社内下請業者の社員として働いていたが、組合関連活動を理由に2005年2月に解雇された。最高裁は、「この労働者は下請労働者ではなく違法派遣労働者であり、現代は工場での同人の勤続年数が2年を超えた時点で、同人を直接雇用労働者とみなさなければならない」との裁定を下した。違法派遣労働者の地位に関するこの決定は、企業が偽の使用者を仕立て上げるために日常的に社内下請業者を利用している韓国において、大きな影響を及ぼす。



Photo: FIMCGT - IMF  
9月29日にヨーロッパ全土で数百万人が政府の緊縮政策措置に抗議

日本の加盟組織IMF-JCは、9月のIMF-JC定期大会で採択された2011-12年度運動方針で、国内労働力の3分の1を占める不安定労働者や「非正規」労働者の労働条件改善に特別な注意を払っている。政府統計によると、日本では、製造業の非正規労働者の年収は正規労働者の半分程度である。

## 貿易と開発

7月の貿易・雇用・開発に関するIMFセミナーに参加したラテンアメリカ・サウスコーンの金属労組は、メルコスール地域統合の重要性と、このプロセスにおいて金属労働者が主導的な役割を果たすことの必要性を再確認した。各組合は、不安定な雇用形態とネオリベラル的な生産再編へのシフトに起因する労働

市場の構造変化を、協調的組合行動によって取り組むべき戦略的優先課題として確認した。

ヨーロッパおよびアフリカ14カ国のIMF加盟組合とEMFが、9月に南アフリカで会合を開き、EUとアフリカ諸国との経済連携協定（EPA）が発展途上国・新興国の雇用や工業化に及ぼす影響について議論した。進行中のEPA交渉において、EUがアフリカ諸国政府に対し、労働集約度の高い部門や社会・開発政策にとって戦略的に重要な部門で市場開放を獲得しようと圧力を加えていることについて、アフリカの参加者から懸念が表明された。

9月のILO・国際通貨基金雇用会議で指導者たちが、世界的な景気後退に雇用重視の政策で対応する幅広い国際的関与を呼びかけたことを受けて、組合は具体的な行動を求めた。ILOと国際通貨基金は、貧困層向け社会的保護の最低基準の概念を探るとともに、雇用を生み出す成長を促進する政策に焦点を当てることで合意した。

## IMF 活動

コミュニケーション能力とコミュニケーション・ネットワークを開発するために、IMFは2010年6月に南アジアで、9月にCIS諸国で、2回のフォーラムを開催した。2つの地域コミュニケーション担当者フォーラムの参加者は、情報共有と地域コミュニケーション開発の共通の必要性について合意した。そのようなネットワークがあれば、特に組織化、労使紛争、貿易・雇用・開発、各地域における多国籍企業の強力な存在の高まりの問題をめぐり、労働者が共闘するうえで役立つ。



Photo: Anita Gadhner/IMF  
CIS諸国の労働組合が会合を開催

9月に開かれたCIS諸国を対象とするIMFサブリージョナル委員会の参加者は、不安定労働と労働組合権侵害に対して断固とした態度を取った。この地域は今なお経済危機の破壊的な影響に苦しんでいる、

しかし労働組合は、労働者のために持続可能な未来を確保すべく闘っている。組合はIMFの戦略的議題の重要項目として、TNCにおける労働組合ネットワークと組織化、より強力な組合の構築、組合コミュニケーションの改善、労働組合権の擁護をめぐり議論した。



# KOREA

HONOUR YOUR INTERNATIONAL COMMITMENTS

You can't be a world leader if you don't respect workers' rights



セサ・セルベストレは典型的な中小エンジニアリング会社の溶接工で、SINTIMEの職場組合委員会の委員長も務めている。  
写真：マイケル・クン

# モザンビークにおける → 強力な組合の構築

文・写真 / マイケル・クン  
通訳 / カピタ・トゥイザナ





失業と低賃金は、モザンビークのIMF加盟組織  
SINTIMEにとっての大きな課題だ。

組織化と団体交渉に改めて焦点を当てること  
によって、同労組は力をつけ、組合員の賃上げを  
獲得している。➡





セサの家では7人が月約300米ドルで暮らしている。1人当たり1日約1.42米ドルで生活していることになる。

写真：マイケル・クン

ここはモザンビークの首都マプト郊外にある荒廃した居住地域モファララ。熱帯地方の冬は暖かいにしても、この日は暑かった。モファララは、元大統領で解放闘争リーダーのサモラ・マシェルがかつて暮らしていた場所であり、にわか成金のモザンビーク人や観光客、政府高官、それに大勢の援助活動関係者が住む郊外の高級地からさほど遠くない。だが、2つの地域のあからさまな対比は、モザンビークで極めて大きな貧富の差が日ごとに広がり続けていることを示している。

労働組合組織化に関する限り、それほど状況が厳しくなっているわけではない。モザンビークは世界有数の貧困国で、国連人間開発指数で179カ国中175位にランクされている。失業率は54%で、国民の74.7%が1日1.25米ドルの貧困線を下回り、90%が1日2米ドル以下で生活している。

セサ・セルベストレはモファララに住んでおり、マプトの典型的な中小エンジニアリング会社で働く溶接工だ。会社では職場委員会の委員長も務めており、モザンビークの金属・電力部門を組織化しているIMF加盟組織、全国金属・金属機械・エネルギー労組（SINTIME）の長期間の組合員である。

### 生き残るために働く

これまで40年以上、セサは主に溶接工として働いてきた。学校教育はあまり受けず、仕事を通じて鉄・非鉄金属両方の溶接を学んだ。この技能のおかげで毎月およそ130米ドルを稼いでいる。モザンビークの基準から見れば、セサの賃金は十分に高い。金属産業の最低賃金は先ごろ67米ドルに調整されたが、何件かの報告によると、この国の実質平均賃金は約37米ドルである。こうした事情にもかかわらず、家族を養うにはまだ足りない、とセサは説明する。

セサの家は、荒れ果てた家屋が両側に密集する狭く汚い路地の先にある。路地の真ん中を下水溝が蛇行しているため、用心しながら歩かなければならない。1人の少女がバケツの汚水を溝に流している。停滞水に太陽の光が当たってすでに不快な臭いがあたりに漂い、蚊の繁殖を心配せずにはいられない。マalariaは今もモザンビークで第1の死亡原因だ。

セサは1977年からこの家に住んでおり、8人の子どもたちを育て上げた。今はそのうち2人がいっしょに暮らしている。現在、セサの弟を含む7人が同居している。生活費を賄うには家族の助け合いが必要だ、と彼は説明する。毎月、セサの賃金はすべて家計費に消え、月約300米ドルの家計支出の残りは他の家族が補っている。1人当たり1日約1.42米ドルで生活していることになる。

この地域には水道が通っていないため、住民は洗濯や料理に使う水はバケツで運び、飲料水は購入している。セルベストレ家には電気が通っており、モザンビークでは幸運な人口の6%に入っているが、セサが指摘するように、電気が通っていることと電気を利用する余裕があることは別物である。

同年齢のモザンビーク人の誰もがそうであるように、セサの人生も、30年にわたってほとんど中断なく続いた内戦に翻弄されてきた。セサは10代だった1964年に働き始めた。この年、モザンビークでは独立闘争が始まり、モザンビーク解放戦線（FRELIMO）が、弾圧的・差別的なポルトガルによる植民地支配を終わらせるために武装闘争を主導した。セサの父親は、この紛争で殺された多くの人々の1人だった。

## 独立を求める闘い

独立が達成された1975年ごろ、セサはフォルジャドラに就職し、今も同社で働いている。ポルトガルが去ると、国家がほとんどの企業を接収し始めた。ポルトガルは立ち去る際に機械を放棄し、壊していくことも多かった。企業は国有化されて労働者が管理し、中小企業は経済規模を高めるために合併した。

セサの同僚フランセスコ・バンボが、ポルトガルの所有者が姿をくらましたあと、働いていた工場で仲間の労働者たちによって管理者に選出されたときのことを説明してくれた。その後、彼は国によってフォルジャドラの管理者に任命された。バンボは1981年に同社を辞め、1987年に再び入社した。

独立後の平和は短期間で終わった。1976年、白人少数派によるローデシア政府が、新政権発足に対応してモザンビークを攻撃した。1980年のジンバブエ（旧ローデシア）独立で再び平和への希望が芽生えたが、これもまた短命に終わった。同年に反共産主義者のロナルド・レーガン米大統領が政権を握り、アフリカのアンゴラとモザンビークで冷戦の代理戦争が激化した。南アフリカのアパルトヘイト政権がモザンビークの反自由化勢力を新たに支援するようになり、1年も経たないうちにモザンビークは再び戦争に巻き込まれた。

セサとフランセスコは、マプト周辺に巨大な難民キャンプが出現したこと、紛争中にほとんど食料が手に入らなかったことを回想する。1981年から1992年までに戦闘や飢餓で100万人以上が亡くなった。さらに500万人（人口の3分の1）が都心部や近隣諸国に追いやられた。

南アフリカでアパルトヘイトが廃止され、冷戦が収まりを見せると、戦闘はようやく終息した。1992年にモザンビークで内戦が終わり、1994年にFRELIMOが選挙に勝った。軍隊の動員解除は急速に進んだ。というのも、この戦いは実は他国の利益をめぐる争いだったため、双方がすっかきうんざりしていたからである。しかし、もうこのときには国際金融機関（IFI）が経済と政策をしっかりと掌握しており、ネオリベラル開発路線が確保されていた。

## 民営化と雇用喪失

最初の構造調整政策が実施されて大量失業が発生した直後に、民営化が始まった。賃金も低迷していた。例えば、国際通貨基金に強要されて、最低賃金は1991年から1995年までに月40米ドルから15米ドルへと引き下げられた。1987年から2005年にかけて金属工場が民営化された結果、マプト州だけで4,000人近い雇用が失われた。民営化後に多くの企業が閉鎖され、さらに多くの失業が発生する。使用者があからさまに解雇をちらつかせて脅し、組合が徐々に弱体化していったため、労働者は長い間、状況を改善するために手を打つことがほとんどできなかった。

リベラルな開発路線に基づき、2000年のモザール・アルミニウム製錬所などの巨大投資プロジェクトも始まった。この14億米ドルの投資は、開発が国内の貧困改善にほとんど役立っていないことを示す一例である。モザールはモザンビークの輸出の半分とGDPの大きな部分を占めているが、自由貿易地域にあるため、税金の形ではほとんど貢献していない。

10年後の今も、過去10年間にGDPの伸び率が一貫して6%を上回り、1人当たりGDPが倍増したにもかかわらず、この投資と関連産業は自由化プロセスの間に失われた雇用数をまだ生み出していない。モザール労働者の賃金は同じ部門で働く他の労働者よりも高いが、工場が資本集約的であるうえに外部委託が行われているため、雇用量は比較的小さい。その結果、この工場の経済効果はモザンビークにとっては限られているが、大株主にとっては大きい。

## 組合組織化

SINTIMEは工場開設前からモザールの組織化に着手した。南アフリカ全国金属労組（NUMSA）およびIMFと協力して、モザールと同じくBHPが所有する南アフリカの類似製錬事業との間で、合同職場委員協議会が設置された。これは効果的な戦略であることが判明し、当初、工場開設の直後に争議行為を実施したことで組合員数が急増した。しかし、SINTIMEが組織上の危機に陥ったため、この躍進はほとんど帳消しになってしまった。

同労組はモザールその他の事業所で、関連組合員基盤の組織化・成長に十分に焦点を当てず、その結果、SINTIME指導部は次第に無責任になっていった。役員同士が争い、全国事務所と地方事務所との調整も不十分だった。SINTIMEは組織化よりも資金集めに力を入れるようになる。組織会議も開かれず、組合が成果を上げなかったため、組合員は脱退することによって反対の意思表示をした。使用者は明らかにこの状況につけ込み、その結果、労



セサとフランセスコは、フォルジャドラ民営化後、直ちに人員削減が行われたときのことを回想する。同社は80年代には約200人の労働者を雇用し、鉄鋼構造物の製造に重点を置いていた。和平・民営化後の今、労働者は50人しか残っていない。

写真：マイケル・クン

働者にとってさらに事態が悪化した。

モザールの労働者委員会委員長でSINTIME全国役員も務めるアドリアノ・マニカは、「モザールの組織化では好調なスタートを切ったにもかかわらず、当組合は組合員を維持することができなかった」と説明する。2006年には、600人を超えていた組合員数がわずか185人に落ち込んでいた。マニカは、「当組合が崩壊の瀬戸際にあったとき、IMFとNUMSAが重要な役割を果たし、戦略を変更して現場の職場委員と直接協力するよう指導してくれた」と語る。これは労働者のリーダーたちが、組合に変化をもたらして勢力を立て直す取り組みを刺激するうえで役立った。

### 新指導部

2007年には、SINTIME大会はもう7年以上も開かれておらず、同じ役員が地位にしがみつき、資金不足を理由に規約上の会合も開いていなかった。これは労働者にとって容認できることではなく、すべての州の労働者委員会からの圧力が強まった。本部には絶え間なく書簡が届き、同労組がまったく組合員の役に立っていないことについて要求や苦情が寄せられた。自発的な労働者の会合が増え、変化を求める声が大きくなっていった。2007年6月18日に全国協議会が開かれ、全国書記局の活動を停止して暫定委員会を選出した。

2007年10月、IMFとポルトガルの加盟組織である金属・関連産業労組（SIMA）の援助により大会が開かれ、新しい指導部が選出された。残念ながら、新任書記長による資

金の不正流用という落胆させられる出来事が起こった。新しい執行委員会は、良い統治の確立に向けて断固たる決意のもと直ちに事態に対処し、ドミンゴス・テンベが書記長に就任した。

その後、同労組は順調に発展している。管理体制の刷新と堅実な財政管理の導入により、同労組は赤字財政から均衡財政への転換を果たし、本部事務所用スペースを確保するために支出するようになった。労働者の信頼を取り戻したおかげで、また、勧誘とサービス提供に重点を置いた労働者中心の組織化キャンペーンの成果もあって、組合員数が40%近く増えた。例えば、モザールの組合員数は485人に増加した。「いったん組合を辞めた労働者を再び加入させるのは難しいため、これは簡単なことではなかった」とアドリアノは説明し、組合が存続するには現場の利益を中心に考えなければならないと強調した。

現在SINTIMEは全国に8,466人の組合員があり、同労組がすでに手を伸ばしている企業に1万3,544人の潜在的組合員がいる。金属・電機部門は実際にはこれよりも規模が大きい。全国統計は信頼できず、産業別の統計はない。NUMSAは、南アフリカの組織化キャンペーンにSINTIME役員を参加させて援助してくれた。南アフリカで利用されていた戦術の多くが、今モザンビークで実施されている。ドミンゴスによると、かつて同労組は立ち入りを認められない会社を組織化の対象外としていたが、今では工場の外で待って労働者に会い、勧誘している。

SINTIMEは、活動や給与、諸経費の大部分が今では寄付金ではなく、組合費で賄われていることを誇りに思っている。「このように当組合は労働者に対して責任を負い、持続可能な状態を保っているが、そのためには支出に規律を設け、組合員の増加と組合費の徴収に多大な労力を注ぐ必要があった」とドミンゴスは説明する。このプロセスを促進するために、すべての州で活動を実施し、組合費がどのように使われているかが組合員に分かるようにもしている。2010年には初めて、組合の資金で全国協議会が開かれる。透明性を高めるために、この協議会に先立って国内のマスコミに同労組の財政状態を発表する予定である。

### 小企業への進出

アナ・マリア・デ・ヘスは2007年以降、全国役員とSINTIME社会問題・苦情処理担当書記を務めている。彼女の説明によると、同労組は本部で大改革を実施し、今では役員が一丸となって活動している。さらに、これまでは最大手企業で地歩を固めることに主力を注いできたが、今度は小企業にも手を広げようとしている。

大企業では、この取り組みの中で外部委託労働者にも目を向けている。例えば、モザールは外部委託を幅広く利用しているため、組織化がさらに難しくなっている。この工場には、別の会社に雇われている建前上「訓練中」の労働者が100人以上いる。外部委託は工場的设计にも組み込まれ、機械の保守はサプライヤーに外注されていることが多い。

例えば、一次アルミニウム製錬所向け機器メーカーで世界最大手のフランス系多国籍企業、ECLが挙げられる。



フランセスコ・バンボが回想するように、戦後モザンビークの労働組合は、もはや政党の延長ではなく独立組合であり、賃金・労働条件の改善を求めて、まったく新しい形態の使用者と闘わなければならなかった。

写真：マイケル・クン



2007年の大会後にSINTIME書記長に就任したドミンゴス・ステンベは、組織化を実施して組合員に対する責任を果たし続けることが、組合の力を強化するうえでいかに重要であるかを説明する。

写真：マイケル・クン





アナ・マリア・デ・ヘスはSINTIMEの全国役員であり、国有企業のモザンビーク電力公社 (EDM) で働いている。

写真：マイケル・クン



ECLはモザール工場開設の直後にモザンビーク子会社を設立した。約75人のECLスタッフの1人であるジンバ・セルジオの説明によると、モザールの保守係が問題を解決できない場合はECLが呼ばれる。しかし、ジンバの月給が190米ドルであるのに対し、モザールの保守係の賃金は842米ドルから1,195米ドルだ。ECLの職場委員によると、経営側は「モザールとの契約で定められていること、モザールがECL以外の会社を対象に機械保守作業の入札制度を実施していることが原因で、利ザヤが小さいため、賃金を抑える必要がある」と主張している。

中小企業の組織化を促進するために、SINTIMEは労働協約の遵守を徹底し始め、労働者からの介入・援助の要請にはるかに敏感に対応するようになった。この点で、地方事務所はSINTIMEの活力のもとであり、マプト地方支部はSINTIME組合員総数の58%を占める断然重要な事務所である。

この事務所は158社を組織化し、5,432人の労働者を対象とする52本の労働協約を締結、活動的な組合員は4,975人だ。同州の潜在的組合員総数は約9,000人であるため、SINTIMEの組織率は56%に達している。拡大の余地はいくらかあるが、最終的には産業規模が成長を妨げる大きな障害である。

多くの小企業が乱立する断片化された労働市場における組織化は、困難で時間がかかる。使用者ごとの賃金格差も非常に大きく、部門ベースの交渉が戦略上困難になっている。職場委員が勧誘のほとんどを担当しており、現場レベル教育がこの活動の重要な部分である。教育は組合に若者を引きつけ、この男性優位の部門で絶えずジェンダー問題に取り組むようにする牽引力の役目も果たす。これらの努力の結果、マプト地方支部には活動的なジェンダー・青年組織がある。

中小企業の現場により強く焦点を合わせる方針は、労働者に利益を与えているようである。紛争終結から14年後の2006年には、セサとフランセスコの月給は現在の為替レートで約65米ドルになっていた。熟練の職人でありながら、1日2米ドルの貧困線をかろうじて上回る程度にすぎなかったわけである。それが2008年には74米ドルまで増えた。SINTIMEによる支援の強化と労働者委員会による現場での協調行動のおかげで、業績ボーナスを含む賃金は、

2010年までには月130米ドルに倍増していた。同労組は現在、現行最低賃金82米ドルの工場で149米ドルの最低賃金を要求している。フランセスコは、「SINTIMEは大会以降改善に向かっているが、変化への大きな力を生み出すのは依然として労働者だ」と考えている。

## 低賃金

外資系を中心とするほんの一握りの大規模工場を除いて、労働者の大多数が直面している圧倒的な問題は、極めて低い賃金水準だ。SINTIMEは最近の三者構成部門別最低賃金交渉で、財バスケット計算に基づく月185米ドルの最低賃金を要求した。実際の最低賃金は、その半分にも満たない63米ドルに設定された。

セサの例を見れば分かるように、長期雇用は貧困への対抗手段にならない。セサたちの話は、アフリカの低収入労働者を取り巻く現実を如実に示している。勤労生活が終わりに近づく中で、セサは退職後の所得を心配している。社会保障制度からどのくらいの収入が得られるかは分からないが、状況は年々厳しくなるだろうと彼は予想している。

和平成立後の17年間に大幅な経済成長を達成していないが、子どもの栄養不良が悪化していることは、モザンビークにとって気がかりな徴候だ。新世代は戦争を知らずに成長し、剥奪だけを経験している。セサとSINTIMEを訪問してから1週間も経たないうちに、食品・電力価格の値上げをめぐってマプトで流血暴動が起こった。警察がデモ参加者に発砲し、2人の子どもを含む13人が死亡して27人が負傷し、数百人が怪我をしたり拘留されたりした。

2008年にも、燃料価格引き上げの発表後、同様の抗議行動が勃発した。どちらの場合も、政府は譲歩を余儀なくされた。これら数千人のデモ参加者による行動は、人々が生きるか死ぬかの瀬戸際に立たされていることを物語っている。モザンビークにおける強力な組合の構築の目的は、金属部門労働者の条件を改善するだけでなく、「貧困の中で働くか、それとも失業で極貧にあえぐかの選択は、まったく発展をもたらす選択ではない」という国民の声を強く主張することである。

IMFとNUMSAに加えて、CNM/CUT、CAWおよびFIM/CISLも、過去2年間にモザンビークでSINTIMEを財政面・実際面から援助してきた。IMFは、NUMSA、CAWおよびSASKによる支援を通して、ジェンダーを特に重視するなど、モザンビークで引き続き組合構築活動を進めていく予定である。

**現在SINTIMEは全国に8,466人の組合員がおり、同労組がすでに手を伸ばしている企業に1万3,544人の潜在的組合員がいる。**



「労働者が享受すべき仕事の世界、労働の尊厳および権利基盤の未来を築き上げるのは、私たちだけだ」とシャラン・バロウITUC書記長は言う。  
写真：バルター・ビッテンコート/IMF

# シャラン・バロウ 国際労働運動を強化するには？



文 / アニタ・ガードナー

金属労働者は今、グローバル経済の産業部門を超えて労働者を統合する組織の創出により、新しい形態の国際主義を模索している。新たに選出された国際労働組合総連合の書記長シャラン・バロウが、強力な国際労働組合運動を構築する方法について意見を述べてくれた。

ここ数十年間に労働運動は、ますます敵対的な政治・経済・社会環境に直面するようになってきている。企業は国境を越えて労働者を結びつける国際的な生産・流通システムを構築しているが、そのシステムにおいて、労働者は自分たちが生み出す富の管理権を与えられていない。

企業は多くの政府と国際機関のネオリベラル政策に支えられて、このプロセスを主導している。そのような政策の特徴として、資本・労働市場の規制緩和、公共サービス・資産の民営化、雇用の伸びの低下、社会保障制度の弱体化、労働者の権利や人権の頻繁な無視が挙げられる。

同時に、国際労働組合運動は対象範囲を広げ、特に発展途上国や新興経済国の組合を取り込むことによって、今では20年前よりはるかに多くの労働者を代表するようになっている。しかしながら、この組合員数の増加に応じて、現在国際政治を支配しているネオリベラル政策のいくつかに抵抗するために国際レベルで必要な力が得られているとは、必ずしも言い切れない。

今年6月の大会で国際労働組合総連合 (ITUC) の書記長に選出されたシャラン・バロウは、労働組合が直面している課題を十分に認識しており、国際労働運動がどのように力強く行動できるか、実際に行動しているかについて明確なビジョンを持っている。シャランは、この要職に就くまで10年間にわたってオーストラリア労働組合協議会の会長を務め、オーストラリアの組合による全国的な政治キャンペーンにおいて重要な役割を果たし、反組合的な姿勢を示していた保守政権を追い落とした。

**アニタ:** 国際労働組合運動の未来はどうか、どうすれば労働運動の立場を強化できるか。

**シャラン:** 地球規模の共通問題が一斉に起こっている今の時期、労働者に利益をもたらしていないグローバル世界に対抗すると同時に、立ち止まってよく考える好機だ。

国際労働組合運動は能力強化のために何をするかという問題は多面的であり、国内・国際両レベルで個々のグローバル・ユニオン・フェデレーションとナショナルセンターが

## 「組織化は間違いなく私たちの力の中心にある」

シャラン・バロウ

かわってくる。というのも、ばらばらに活動しては、日常レベルで労働者のためになる業績を達成することはできても、潜在的能力を発揮しないまま終わってしまう可能性が高いからだ。

**アニタ:** どうすれば組織化によって力をつけることができるか。

**シャラン:** 労働者の組織化——組合員の勧誘、組合の成長は、明らかに私たちの核となる仕事だ。しかし、その力に基づいて成功を収めるには、それらの組合員を関与させ、その関与を支えにキャンペーンや交渉、政府に対するロビー活動など、あらゆる活動を成功させる方法で行動する機構・能力を確保し、勝利を収めるための力を構築しなければならない。

組織化は私たちのすべての活動の中心にある。組織化は政治と相いれないものではない。したがって、国内の選挙であれ国際連合の役割であれ、進歩的な統治機構において、政治は基本方針に影響を及ぼす能力の中核にある。そして組織化は、企業と交渉するにせよ、その進歩的な統治を提供するにせよ、間違いなく私たちの力の中核にある。望みどおりの結果を生み出すために本当に組織化していなければ、組合の勢力や影響力を確保することができないし、新しい国際主義を確立することもできない。

**アニタ:** グローバル・ユニオンが組合員を直接組織化しているわけではないことを踏まえて、この点で国際労働組合はどんな役割を果たすか。

**シャラン:** 労働者は、脆弱な貧困国の搾取的サプライチェーンで働いていたり、使用者が非常に反組合的な態度を取る先進国に住んでいたりとすれば、もちろん自分が置かれた環境の面で、不釣り合いにひどく搾取されることになる。

実際の労働者の観点からこれを考えれば、人々の生存能力の中心にある尊厳を守る要素は賃金だ。そして現在、利潤が賃金に比べて不釣り合いに多く、賃金は史上最低水準にある。「企業利潤」との比率で見れば、賃金はたぶん1930年代の水準にまで落ち込んでいる。これは組合運動にとって極めて重大な課題だ。

賃金と同様に、雇用も極めて大きな課題となっている。失業者は危機勃発時点よりも3,400万人増え、合計約2億2,000万人に達している。約1億人が1日2ドル未満の極貧生活に追い込まれている。そして、それらの2億2,000万人の雇用を見つけなければならないだけでなく、毎年4,500万人の



「賃金は人々の威厳と生存能力の中心にある」とシャラン・バロウ。サンパウロ地域のフォード、スカニア、フォルクスワーゲン、メルセデス・ベンツで働く金属労働者4万人が9月19日、この地域で史上最大となる10.28%の賃上げを確保した。

写真: ロッサーナ・ラナ/SMABC



「最低賃金を基礎とし、社会的保護に支えられた団体交渉権がなければ、妥当な所得を生み出すことはできない」とシャラン・バロウ。

NUMSAが自動車産業で賃上げと人材斡旋会社の段階的廃止を求めて2週間のストを実施した結果、南アフリカの労働者は9月、自動車産業の労働協約締結に成功した。同月、IGメタルは3.6%の賃上げを勝ち取り、ドイツの鉄鋼部門で働く派遣労働者の同一賃金を確保した。

写真：NUMSA



若年者が労働力に加わっている。あらゆる国々で、すでに若年者失業が問題になっており、この場合も発展途上・新興経済の状況が特にひどい。

不安定雇用は、あまりに多くの人々、特に女性と若年者にとって当たり前の状況になっている。発展途上国でも先進国でも、今や世界の非常に多くの地域で、有期契約や労働時間の定めのない臨時労働によって、ますます雇用関係が損なわれるようになってきている。このような労働形態では一定の年収を得ることができない。

したがって、この雇用やディーセント・ワークの分野に関しても、グローバル・レベルで力をつけなければ状況を改善することができない。

**アニタ**：どこで道を誤ったのか。なぜ1930年代以来の賃金対利潤という状況に逆戻りしてしまったのか。

**シャラン**：組合の力が弱いとは思わない。組合の組織機構は国内労働に照準を合わせていた。そして、国際労働組合が非常に重要な地位を占めている限りにおいて国際連帯にも取り組んできたが、先進国の組合から発展途上国の組合への富の移転だけに集中していることが多い。

**「これからは国内レベルの活動すべてを国際レベルでも実施しなければならない」**

シャラン・バロウ

「これからは国内レベルの活動すべてを国際レベルでも実施しなければならない」という事実を私たちが受け入れるようになったのは、ごく最近のことだ。たとえば3カ国で組合員のために労働協約を確保しても、当該企業が他の進出先の国々すべてで反組合同的な態度を取っているために、次の交渉で協約内容が弱められるおそれが絶えずあるとしたら、協約締結の意味がない。

最低賃金を基礎とし、社会的保護に支えられた団体交渉権がなければ、公平な所得分布を生み出すことはできない。

ただ雇用をあちこち移転させたり、定住を支援せずに移民をあちこち移動させて職場の空きを埋めたりするだけでは、世界中で雇用が不安定になり、所得も不安定になってしまう。それでは尊厳も尊重も守れず、もちろん権利も守れない。

**アニタ**：どうすればもっと効果的に職場で権利を守ることができるか。

**シャラン**：団体交渉や労働安全衛生基準を尊重しない企業構造で働く労働者は、攻撃されやすい環境に置かれている。

だが、政府が労働者の虐待や差別をちゃんと監視していなかったり、企業経営者と共謀していたりすることが原因で、労働法が内容的に不十分で軽視されている場合、各国のナショナルセンターが労働法に関するグローバル戦略を支援すれば、全国キャンペーン成功の可能性があることは間違いない——そのような例はたくさんある。そして、至るところでこれを推進していけば状況が好転するだろう。私たちは進歩しているか？ もちろん進歩している。

**アニタ**：この活動において、IMFはどのような役割を果たすべきだと思うか。



シャラン：この取り組みにおいて、IMFは決定的に重要な意味を持つ。というのも、IMFは伝統的な分野で活動しているだけでなく、国際化学エネルギー鉱山一般労連 (ICEM) および国際繊維被服皮革労連 (ITGLWF) との合併を視野に入れており、全分野にまたがっておりあらゆるグローバル・サプライチェーンにアクセスできるようになる可能性があるからだ。対象となる企業は有名メーカーであったり、特定の製造会社やサプライチェーンと協力するブランド品製造の請負業者であったり、大型小売店のサプライチェーンであったりするだろう。これは中間管理層のように、グローバルな活動全体の中核を成す重要部分だ。この複雑なジグソーパズルにはサービス業もかかわってくる。したがって、労働者の公正に関するこれらの問題の多くに取り組むうえで、IMFは中心的な位置を占めている。

それが欧州の企業モデルより優位を占めるようになった。新興経済国は基本的な最低基準を導入しようと闘っている。労働権に関する国際条約は批准国においてさえ、まだ実施されていない。

さらに今、開発途上地域の企業が台頭している。例えばブラジルのヴァーレが思い浮かぶ。ブラジル政府が労働者寄りの政策を採用しているにもかかわらず、この民営化された元国有企業は、世界中で労働者の権利に対して驚くべき姿勢を示している。それに立ち向かうには、あらゆる国で立ち向かい、利益基盤を切り崩し、会社を危険にさらすことなく生産性を高めるために何をすべきかについて経営側に再考させなければならない。

**アニタ：**国際枠組み協約や経済協力開発機構 (OECD) 多国籍企業ガイドラインなど、国際レベルの「ソフト」・メカニズムに頼りすぎている面はないか。

シャラン：二者択一の問題ではない。有効である限り、常に複数の戦術を利用してきた。そして時には、いくつかの戦術を同時に利用しなければならない。私の考えでは、例えば国際労働機関の基準適用に関する苦情があるなら、並行してOECDにも苦情を申し立て、ILOの多国籍企業委員会に圧力をかけ、多国籍企業に関する国連宣言を利用し、問題解決に向けて当該企業に対話を求めるようにもすべきだ。政府を味方につけられるかどうか調べ、世界貿易機関の紛争処理プロセスに問題を付託することも考えるべきだ。

私たちの立場を強化するのに役立つのであれば、これらの戦略のすべてを検討・採用することが極めて重要だ。

**アニタ：**先ほど、不安定な雇用形態に占める女性の割合が不釣り合いに多いとのことがあった。あなたが国際総連合初の女性書記長に選出されたことにはどのような意味があるか、これは労働運動を強化するうえで重要な要素だと思うか。

シャラン：女性たちにとって、女性が組合の指導部で役割



「ヴァーレは世界中で労働者の権利に対して驚くべき姿勢を示している」とシャラン・パロウ。

2010年7月、労使双方が調停交渉の条件に妥協した結果、議論を呼んだ360日に及ぶストが終了し、ブラジル系鉱山会社ヴァーレとカナダのUSW組合員3,100人が5カ年労働協約を締結した。

写真：USW



**アニタ：**なぜ賃金が低下しているのか。

シャラン：組合の組織機構は多くの点で国内レベルにとどまっており、国際的ではないからだ。そのため、支配的なアメリカの企業モデルのせいで利益が増えて賃金が減り、そ



「女性の組織化に大きな価値があるのは、それが有効な手段であるのみならず、組合運動そのものの強化にもつながるからだ」とシャラン・パロウ。

ラジキ・サミール・マラジャン、シャリジャ・チャウハン、プナム・アジャイ・パティル、アシュウィニ・チョウダリー、ヤイシャリ・チョウグール (左から) の5人は若い新規組合員で、インド・ブネーのIMF加盟組織アトラスコプロ労組に初めて加入した女性たちだ。ラジキの説明によると、彼女たちが今年この組合に加入したのは、会社側から絶えずサービス残業を要求され、家事に支障が出るようになったからである。

写真：アニタ・ガードナー/IMF



を果たしているというシンボルになってくれればと思う。女性を取り込み、組合のすべての意思決定構造に参加できれば、管理機関に男性と同数の女性が加われば、組合が強化されることに疑問の余地はない。

だが、それだけではない。女性を勧誘すれば、女性は自分の労働生活に不満を持っているので、自分自身にとっての問題を理解するだけでなく、それらの問題が子どもたちにとって何を意味するかも理解するだろう。だから通常、女性を勧誘して一生組合に引き留めておく。女性が労働組合運動にもたらしてくれるその生まれながらの集合的本能は、本当に信じられないほど素晴らしい。特に女性は、若年者と並んで不安定雇用で占める割合が過度に高く、あまりにも頻繁に差別されている。男性優位の仕事の世界が女性の技能を評価したり、同等の待遇に値する独立した労働者として女性を認識したりできないために、今もひどい賃金格差がある。

これらは断然大きな問題であり、女性の組織化に大きな価値があるのは、それが有効な手段であるのみならず、組合運動そのものの強化にもつながるからだ。

**アニタ**：国際労働組合機構に発展途上国の労働組合を参加させる問題についてはどうか。国際レベルで先進諸国の組合員数が減少し、組合の力が衰退している中で、ますます多くの組合を国際労働組合に参加させることが大いに重視されるようになってきているが、必ずしも各組合が同等の発言権を与えられているわけではない。発展途上国の組合も関与させて国際的な力を強化するには、どうすればよいか。

**シャラン**：バランスの取れた強力かつ包括的な経済を構築し、公平の問題に取り組むなければ、発展途上国の労働組合が先進国の組合と同等の発言権を持てるようになる必要がある。

もちろん、資源の問題がある——だが、ここで必要な連帯は単なる資源面の連帯ではない。共同活動、統合的なグローバル活動を実施し、誰もが自分の役割を果たせるようにしなければならない。発展途上国の労働組合の多くが極めて強力であることは疑いようのない事実だ——ブラジル



「私たちは人々の欲求不満や怒りをばねに力をつけたいと考えている。それが力の源泉になるだろう」とシャラン・バロウ。

「生産目標がどんどん引き上げられ、業績が悪ければ解雇すると脅されていた。組合に加入したのは尊厳を守るためだった」とラジキは言い、「自分たちに影響を与える問題について、組合で発言権を得たい」と付け加えた。

写真：アニタ・ガードナー/IMF

## 「グローバル・ユニオンと各国の加盟組合は、これが共通の問題であることを認識しているので、1つにまとまろうとしている」

シャラン・バロウ

や南アフリカがそうだし、ギニアやコンゴの労働組合も民主主義への基本的権利を擁護して勇敢に闘っている。あるいは、移民労働者や中国の労働者のように労働者自身が、珪肺病などの問題に立ち向かったり、世界中でアスベスト使用の禁止を要求したりしている。

どこへ行っても、労働組合には各々の状況の中で行動する能力がある——今、その能力を結集しなければならず、もちろん若年者も呼び込まなければならない。

10年ほど前の先進国の若者世代は仕事に恵まれ、彼らの目には、この権利を求める闘いはそれほど重要ではないように映っていた。先進国の若者は発展途上国の多くの人々と違って、自分たちが適正な労働環境で働いていると考えていた。しかし今、ポスト危機の時期にあって、全世界で若年者の安定雇用が極めて脆弱になっている。私たちは人々の欲求不満や怒りをばねに力をつけたいと考えている。それが力の源泉になるだろう。

**アニタ**：国際レベルの組合機構には、いま直面しているネオリベラル政策に対抗する能力があると思うか。

**シャラン**：あると思う。グローバル・ユニオンと各国の加盟組合は、これが共通の問題であることを認識しているのだから、1つにまとまろうとしていると思う。団体交渉権が世界中で与えられていなければ、その権利があるかどうかは共通の問題になる。生活賃金である最低賃金を確保しているかどうかは、アメリカであれ、ブラジルであれ、エジプトであれ、アルゼンチンであれ、コロンビアであれ共通の問題だ。世界各地であまりにも多くの会社が職場の権利を侵害していることに疑問の余地はない。そして圧倒的に多くの政府が、それらに立ち向かっていない。

今、あらゆる事態が一斉に起こっており、企業は労働者の権利を侵害し、政府はワシントン合意のネオリベラル・モデルに立ち向かっておらず、雇用創出につながるかどうかに関係なく、あらゆる犠牲を払って成長が目標に掲げられている。これに加えて、利益に見合った公正な賃金による富の分配も必要だ。これらすべてでは職場レベルでも政治レベルでも見られ、国内問題であると同時に世界的な問題でもあり、今、国内外の組合運動全体が一丸となって行動する必要がある。

労働者が享受すべき仕事の世界、労働の尊厳および権利基盤の未来を築き上げるのは、私たちだけだ。これらの問題を中心に組織化を進め、各国政府にこれまでの失敗の責任を負わせることができれば、私たちにもチャンスがある。



**FEATURE**



49歳のセルジオ・サンチェスは、錠メーカーの多国籍企業  
アッサ・アブロイ社 (旧セラデュラス・ポーリ) の保守係だ。  
写真:アッサ・アブロイ・チリ労組

# チリの労働組合： 分裂から統一へ



文 / バレスカ・ソリス  
翻訳 / クリス・ホワイトハウス

## FEATURE CHILE



39歳のエミリオ・パエスは、チリ銅公社が所有するミネラ・ガビー社で粗碎機の制御係として働いており、同社の労働者を組織化する組合の会長を務めている。

写真：ミネラ・ガビー労組



同じ企業に複数の労働組合が存在し、労働組合の規約が集団的アプローチを優先しておらず、同じ企業にさまざまな労働協約があり、何よりも、労働組合が統一されていない——これらすべてが原因で、チリでは労働組合が分裂状態にあり、労働運動の力が弱い。この状況を変えたいと考えている人々がいる。

保健部門労働者のマリア・ソウルダッド・ペレスは、チリ南部のコンセプションからバスに乗り、6時間かけて首都サンティアゴに着いた。鉱山労働者のエミリオ・パエスは、チリ北部のカラマでサンティアゴ行きの飛行機に乗る準備をしていた。バスに乗れば、エミリオの旅は24時間かかるだろう。一方、金属労働者のセルジオ・サンチェスは、サンティアゴから40キロの場所にある勤務先で小型バスに乗り込んだ。1時間で首都に着く。

3人の労働者の目的地は同じだ——IMFがチリの加盟組織を対象に実施するプロジェクトの一環として開かれる、全国労働組合訓練会合である。

エミリオとマリア・ソウルダッド、セルジオは労働組合指導者だ。3人は住む場所も違えば、働いている産業部門も違い、所属する労働組合総連合もCONSTRAMET、CONFETEMA、FTCと別々だが、これら3団体はいずれもIMFに加盟している。2年前にIMFが労働組合会合を開かなければ、3人の指導者は出会っていなかっただろう。この会合は、金属労組を強化するとともに、全国レベルで加盟組合間の協力を促進し、労働組合の団結を深めるためのプロジェクトの一環として開かれた。

この会合で各組合代表は、所属組合や関連産業部門が直面する問題について話し、さまざまな観点に議論・分析を加え、自分たちの弱点を認識し、行動について合意した。当初、プロジェクトの参加者は、それぞれの労働者・企業・組合のニーズを反映した異なる目標や観点到立っていた。しか

し、時の経過とともに状況が変化している。働く部門は今も異なるが（鉱業、金属産業、サービス産業）、組合の強化や同一賃金・労働条件、ジェンダー問題、部門レベル労働協約をめぐる、概括的に話し合うようになったのである。

39歳のエミリオ・パエスは、チリ銅公社が所有するミネラ・ガビー社で粗碎機の制御係として働いており、現在、同社の労働者を組織化する組合の会長を務めている。この組合は銅鉱業労働者組合連合（FTC）に加盟している。「20歳のころからカラマの地域指導者だった。勤務先の各社で安全衛生委員会の委員長を務め、4年前からガビーの組合指導者として活動している。この会社は4年前に設立された。私はこの組合の創設メンバーの1人だった。秘密裏に組織化しなければならず、トイレで会合を開いて組合結成に必要な人数を集め、組合規約も作成した」

49歳のセルジオ・サンチェスは、錠メーカーの多国籍企業アッサ・アプロイ社（旧セラデュラス・ポーリ）の保守係だ。サンチェスは20年間この会社で働いており、組合の会長を務めている。この組合は全国電機金属・鉱山・自動車総連

**「チリの組合統一は間違いなく可能だ」**

とエミリオ・パエスは言う。

合 (CONSFETEMA) に加盟している。「ここで働き始めたときに組合に加入し、やっと選挙に立候補したのは何年も経ってからだった。それは2年前のことで、私はアッサ・アプロイ・チリ労組の会長に選出された」

マリア・ソウルダッド・ペレスはダイアグノメド・ラボラトリーで働いており、1993年から組合の財政部長を務めている。彼女は3年前に労働組合運動に参加するようになった。「私は組合設立を推進したメンバーの1人だった。以前は組合の書記を務め、今は財政部長として働いている。当組合はCONSTRAMET傘下の金属・工業・サービス労連 (FESTRAMET) 南部地区に加盟した」

彼女は組合でトントン拍子に昇進し、女性であることが障害にならなかったことに感謝している。組合に加入してからずっと、指導的地位を歴任してきた。1年前にFESTRAMET会長に選ばれ、徐々にCONSTRAMET活動に参加するようになった。

### 分裂した労働組合運動

国家代替的開発研究センター (CENDA) が実施した調査によると、チリの現状は公平や労働者の権利尊重にとって好ましいものではない。所得分配が不平等で、上位所得層20%の収入は下位所得層20%の13.1倍である。

セルジオは言う。「国は発展しているが貧富の差が非常に大きく、もちろん最も貧しいのは大多数の労働者だ。格差は医療・教育へのアクセスに表れている。金持ちは家族に充実した医療サービスを受けさせ、子どもに充実した教育を受けさせることができる。貸金率が下落している。企業はコスト削減を狙う際、いつも貸金や従業員給付を真っ先にカットしようとする。これは企業レベルの交渉経過を調べてみれば分かる。法律上はスト権が与えられているが、実際にス

## 「貧富の差が非常に大きい」

とセルジオ・サンチェスは説明する。

トを行うのは難しく、たいてい失敗に終わる。未組織労働者は団体交渉を実施するのが極めて困難であるため、さらに厳しい状況に置かれている」

チリの労働組合運動は力が弱く、分裂している。これは同じ企業に複数の労働組合が存在し、労働組合の規約が職場・部門・全国レベルで集団的アプローチを最優先しておらず、同じ企業にさまざまな労働協約があり、何よりも労働組合が統一されていないことに表れている。

さらに厄介なことに、小さな企業内組合の中においてさえ組合幹部が対立し、選挙で自分を支持してくれた従業員グループのために、それぞれの幹部が個別の協約を交渉・締結していることも珍しくない。

チリの労働法の規定によると、組合加入は任意であり、労働者は1つの組合にしか所属できない。憲法は結社の自由に対する権利と団体交渉権を認めている。しかしながら、労働法は独裁政権時代に起草されたため、労働組合に厳しい制約を課しており、組合連合団体や組合総連合を交渉当事者として認めていない。加えて同法は、労働者がスト



「私の意欲の源になっているのは、全国労働協約を獲得する必要があるということだ」とセルジオ・サンチェスは言う。

写真: アッサ・アプロイ・チリ労組

## FEATURE CHILE

を実施したい場合は団体交渉プロセスの中で行わなければならない、と定めている。要するに、労使間の直接交渉がある場合に限り、ストを認めているわけである。

労働組合に加入する自由があり、企業レベルで複数の組合が存在し、団体交渉が企業レベルに制限され、労働者グループが組合の枠外で交渉でき、使用者がスト中の労働者を代替労働者と置き換えることができ、使用者が労働条件や雇用契約、解雇を決定する幅広い裁量を与えられ、国家が労働争議に干渉しにくくなっていることが、この国の労働組合情勢を表している。

このような法的柔軟性と労働市場運営が原因で、組合組織率は現在11%から15%である。チリでは、労働者は8人以上の従業員で組合を結成することができ、すでに職場に他の組合が存在する場合は結成できない。

マリア・ソウルダッドはこう説明する。「この部門で働く労働者全員が組合員というわけではなく、組合は企業レベルだけで活動しているので分裂している。つまり、あまり力を持っていないため、自分たちの要求に対して常に積極的に反応を引き出せるとは限らない。最後に、公営企業の職員には団体交渉権がない」

### 労働条件

「チリの労働者全員が、程度の差はあるが同じ問題に悩まされている——頻繁な超過労働、劣悪な労働条件、不安定労働だ。労働者によって収入は多少異なるが、要求される仕事は同じだ。可能な限り早く取り組まなければならない問題は、共通の目的を掲げる団結した労働者の運動を構築し、組合の力を十分に強化して政府に自分たちの話を聞かせられるようにするにはどうすればよいか、ということだ」

## 「組合は企業レベルだけで活動しているので分裂している」

とマリア・ソウルダッド・ペレスは主張する。

とセルジオは言う。

労働条件の格差は組織率を反映している、とエミリオは言う。「チリの労働者660万人の11%しか組合に加入していないことを忘れてはならない。未組織労働者は使用者の思うままになっているので、これらの労働者が賃上げを要求すれば大きな効果があることは間違いない。11%が労働組合に入っているのに、団体交渉権があるのは7%だけとはどういうことだろうか」

鉱業に従事する労働者の状況に関して、エミリオは「まずこの産業を3つのカテゴリー、すなわち小企業、中企業、大企業に分けなければならない」と言う。小企業は大企業に比べて安全基準が劣悪で、賃金・給付が少ない。小企業の労働者は、あらゆる意味で非常に不安定な立場にある。中規模の鉱山会社は、もう少しましな状況にあるが、それでも大企業とは比べものにならない。

マリア・ソウルダッドの考えによると、問題はチリ人が非常に個人主義的で、相互の連帯を欠いていることだ。「チリ人は、会社が提供してくれる給付にしがみついたために組合に入ろうとはしない傾向がある」と彼女は言う。

### IMFが直面している課題

IMF組合強化プロジェクトは、スウェーデンの労働組合IFメタルの支援を受けており、コロンビアの加盟組織向けにも実施されている。その目的は、労働組合団結の構築に関して各国の労働者が直面している状況を考慮に入れながら、加盟組織を統合・強化することだ。

チリの組合は、もっと多くの組合員を勧誘するとともに、全国・部門レベルで組織化し、組織を強化しなければならないことを知っている。だから、この課題に立ち向かう手段を与えてくれるIMFプロジェクトに加わったのである。

ラテンアメリカ・カリブ海地域のIMF教育担当者でプロジェクト・コーディネーターを務めるマリーノ・パニの説明によると、まず会合を開いて団体交渉の進展を監視し、国内の状況を評価し、全国レベルで労働組合運動に影響を与える問題に対処するための案を練り上げようと努めた。

現場の組合指導者は、企業・部門レベルにおける労働協約の重要性と金属部門で全国労働協約を取り決めることの必要性を十分理解している、と彼は付け加える。指導者た



マリア・ソウルダッド・ペレスはダイアグノメド・ラボラトリーで働いている。彼女は組合でトントン拍子に昇進し、女性であることが障害にならなかったことに感謝している。

写真：タティアーナ・パベス



組合集会でライムンド・スピノサFTC会長(中央)の隣に立つエミリオ(左から2人目)

写真: ミネラ・ガビー労組



ちは、結束を固めることによって、これらの目標を達成したいと考えている。だが、組合の機構と文化の両方を変革するとともに、国内法を修正して全国団体交渉、無制限のスト権、現在の労働組合運動の特徴である分裂を助長する法律の廃止を保証する必要がある。

### 労働者の尊重

エミリオとマリア・ソウルダッド、セルジオは、このプロジェクトに引き続き取り組むことに強い意欲を示しており、第1に、訓練が「有能な組合指導者を育成する不可欠な手段」であることを認識している。第2に、「さまざまな総連合から代表が参加すれば、関係が生まれて経験を共有できるようになるだけでなく、同じ目的に向かって団結して闘う励みにもなる」とマリア・ソウルダッドは言う。

「これは私たちが労働組合指導者として、責任を持って献身的に絶えず自己研鑽する必要があることと大いに関係があり、これがこのプロジェクトの長所の1つだ。実に優秀な指導者が何人かおり、このプロジェクトはこれらの指導者を育成するうえで大変重要な貢献をしている」とエミリオは言う。「私の意欲の源になっているのは、まず第一に、全国労働協約を獲得する必要があるということだ。さらに多くのことを学び、このプロジェクトに参加することによって、協約達成に備えている」とセルジオは言う。

3人の労働者は、IMFが開催する地域・全国会合に積極的に参加している。それぞれの会合でプロ意識を持って根気強く討議した結果、すでに一定の成果が上がっている。今年8月、エミリオはFTCの対IMF国内・国際関係コーディネーターに任命された。「私はこのポストを非常に誇りに思っている」と彼は言う。マリア・ソウルダッドは昨年10月にCONSTRAMET全国協議会メンバーに選出され、同じく

昨年FESTRAMET会長に選ばれた。

2人とも「今のポストに就くことができたのは、このプロジェクトに参加して根気強く活動し、プロジェクト目標に取り組んだおかげだ」と言う。2年間にわたってプロジェクトに参加したおかげで、労働組合で上級ポストを務める能力が高まった、と2人は感じている。以前は地方レベルの労働組合行動だけに集中していたが、今では地域・国際レベルにおける労働組合運動の構築という概念を積極的に受け入れるようになった。彼らは自国の労働組合の弱点を認識しており、組合強化という任務に引き続き取り組みたいと考えている。

「とにかく労働者・指導者として活動の価値を信じ、プロジェクトを完遂し、団結して闘いに取り組み続けなければならないと思う」とマリア・ソウルダッドは言う。「私が全力を投じているのは、いずれ部門の全国労働協約を取り決められるようになるかと信じているからだ。チリの組合統一は間違いなく可能だ」とエミリオは言う。

## 労働者の闘いは国際的でなければならない

ハイロ・デル・リオはテナリス労働者世界協議会のメンバーであり、殺害の脅迫を受けたあと同協議会の行動が自分の命を守ってくれたことに感謝している。

文 / バレスカ・ソリス  
翻訳 / クリス・ホワイトハウス

ハイロ・デル・リオ会長 (37歳) は、コロンビア・カルタヘナのチュボス・デル・カリベ工場で労働者を組織化しているチュボス・デル・カリベ労組 (SINTRATUCAR) の会長だ。石油精製工場で経験を積んだ工業計器専門技術者で、8年間チュボス・デル・カリベで働いている。

労働組合運動にかかわるようになったのは、テナリス・グループが3年前にチュボス・デル・カリベを買収したときだった。「テナリスがすぐに労働者の権利を侵害し始めた状況を、私は目の当たりにした。同社は例えば、1日12時間以上の労働を課して週48時間労働のあとに休日を認めなかったり、10年間以上にわたってチュボス・デル・カリベで働いてきた従業員や職業病にかかっている従業員の大量解雇を実施したり、労働者が自分の立場を主張できることになっている懲戒手順を無視したりした。これらすべてに触発されて、私は2009年3月15日に同僚たちと労働組合を結成した」

IMF加盟組織FETRAMECOLに加盟するSINTRATUCARの組合員は当初25人だったが、翌日には70人になっていた。現在の組合員数は243人である。ハイロは同労組設立以来会長を務めているが、「まったく経験がなかったので、一生懸命勉強して、弁護士や他の労働組合の友人に良い助言を求めなければならない」と言う。

チュボス・デル・カリベにおける労働組合権の侵害、特にハイロ・デル・リオを含む組合幹部に対する殺害の脅迫は、見過ごされてはいない。IMFは政府と同社に書簡を送り、殺害の脅迫を非難して人権・労働組合権の尊重を要求した。

「よく知られているように、コロンビアは労働組合指導者の殺害件数が世界で最も多く、犠牲者は2009年だけで49人に上った。これらの殺害事件のほとんどが処罰されないままになっている。一部の多国籍企業が民兵組織を雇って労働組合員を殺害させているとの申し立てがあり、現在調査が進められている。SINTRATUCAR幹部である私たちも、この現象と無縁ではない。私たちと家族は2009年8月31日から殺害の脅迫を受けている」

ハイロの説明によると、争議が始まったのは2009年7月、組合が要求リストを提示したのに対して会社側が交渉を拒否し、工場を閉鎖すると脅したときだった。「あれで会社の非妥協的な態度が明らかになった。会社は私たちが権利を要求するために団結し、大量解雇計画を頓挫させたことを許していない」と彼は説明した。

ハイロは、テナリス・グループのネットワークをはじめ、企業におけるグローバル労働組合ネットワークの重要性を高く評価している。

「世界協議会は労働組合が設立できる最善の機関だった。私たちは毎日、協議会の同僚とIMFに支援・連帯を感謝している。協議会のおかげで、他の工場から参加した労働者と対話して彼らの経験から学ぶことができるし、国際レベルで企業を糾弾するための非常に有効な手段にもなる」

今年4月、テナリス労働者世界協議会がコロンビアで会合を開いた。その目標の1つは、チュボス・デル・カリベの争議を調停し、協議会の承認を拒否している同社経営陣との対話を求めることだった。

## PROFILE

# ハイロ・デル・リオ

出身国 / コロンビア

役職 / 会長

所属組合 / チュボス・デル・カリベ労組  
(SINTRATUCAR)



カルタヘナ中心部での行進に参加し、世界中の全労働者のためにディーセント・ワークを要求するハイロ・デル・リオ



「経営側は私たちとの対話を拒否したが、あれは労働者にとって実に大きな経験だった。私たちは活動を組織し、同社と協約を取り決めるために利用されている戦略について学ぶことができた。加えて協議会は、私たちが受けた殺害の脅迫に関して、国内・国際レベルで同社を糾弾するキャンペーンにも積極的に参加している」とハイロは説明した。

ハイロは労働組合連帯の重要性を信じている。「労働者の闘いは国際的でなければならない。国際レベルで闘うことによってのみ、日々私たちを搾取し、経済を破滅に追いやる多国籍企業に立ち向かうことができる。多国籍企業は、自分たちは雇用を生み出していると主張するが、実際には行く先々で苦難や厄災をもたらしている」